

### 3. 関係省庁挨拶（内閣府）

内閣府の防災担当で、特に災害予防の担当を仰せつかっている参事官の田尻と申します。よろしくお願い致します。

私どもとしては防災という点から、いかに災害に対して国民の皆様が安心して暮らせる体制を作っていくかという問題意識を常に持って進めている。その中では、行政だけではやはりどうしても限界があるという点が大きなネックでもありポイントでもあると思っている。先ほども話が出たが、自助、共助という形で、国民1人1人が自らの命や安心を自主的主体的に考えることが必要になってくる。地域の皆さん方が隣近所の人と一緒にあって自らの安全安心について日頃から考えていただくことがとりわけ重要と思っている。新潟市長さんから地域コミュニティ協議会を上げたお話があったが、私としても非常に感銘を受けた。特にこういう共助の部分では、一緒になって進めようと地域に話をしても、実際に受皿になる母体はなかなかできず、どこでも大きな課題になっている。

内閣府としては、新潟市さんや各省庁と一緒に、特に地方公共団体の方々が主体となって自立的に進めていただける環境作りをお手伝いしたい。今回、新潟市さんの委員会の中で、少しでも具体的に他地域の参考になるような形で取りまとめていただきたい。私どもも関心を持つとともに勉強したいと思っているので、どうかよろしくお願いしたい。

### 4. 委員長選出、副委員長指名（以下、敬称略）

司会：この委員会におきましては、委員の互選により委員長を選出すること、また、副委員長については委員長が指名するものと定められております。

早速ではありますが、ご出席の委員の皆様から委員長についてのご意見を伺いたく存じます。

司会：特にご意見がないようであれば、事務局より推薦させていただいてよろしいでしょうか。

司会：それでは、事務局より推薦させていただきます。

まちづくりに総合的に取組んでこられたご経験があり、新潟市都市計画マスタープラン策定委員会の委員長に就任された経歴もお持ちで、新潟の地元事情にも精通していらっしゃいます、蓑原委員に委員長をお引受け願いたいと思いますがいかがでしょうか。

（各委員より「意義なし」の声）

司会：それでは蓑原委員が委員長に選出されました。続いて副委員長のご指名をお願い致します。

蓑原：私どもは都市計画という立場で、ご専門の方々のご意見を伺いつつ取りまとめるという役割を務めておりますが、同様の仕事をされている倉田委員に副委員長をお願いしたいと思います。

司会：これもちまして、当検討委員会の委員長は蓑原委員、副委員長は倉田委員ということで、今後の委員会の運営についてよろしくお願い致します。

### 5. 委員長挨拶

このような大役を仰せつかった訳ですが、お話のように新潟市の政令市移行に際しての都市計画マスタープラン策定に長らく関わり全体の議論を進めて参った関係で引受けることとなりました。

このマスタープラン自体が今迄の物とは異なり、市民の生活から起こし、まちづくりをどう考えるかという点と、市長さんの方針で「分権型政令都市」という中で、区からコミュニティに渡るまで、地元からのフィードバックを持ちつつ都市計画を作っていくという全体の体系となっている。その議論を進める中で今回のお話があった訳で、まさにそれらの問題の核心的な部分が安全安心ということで、私は専門家ではないが、これから専門の方々のご意見を伺いつつ、街全体の構造の中でどう安全

安心を確保するか、という議論を一步でも進められればと思っているのでよろしくお願ひしたい。

世界的にも今やグローバリゼーションの中で、実際にコミュニティのエンパワーメントをどうするか、また、エリアマネジメントをどう確立してどう総合的に取組むか等は、中心的な都市計画でも課題となっている。我々としてもそういう面での新しいブレイクスルーが見つかれば幸いと思っている。

## 6. 新潟市における取組みに関する質疑

小松：地域コミュニティ協議会は大変面白い取組みと思う。合併前の新潟市からの取組みなのか。

佐藤：大合併は2005年迄に終わったが、現市長の就任は03年11月であり、合併完了前から市長が自らコミュニティの重要性を市民に示し、それから取組みが始まったということで、04、05年にかけて地域コミュニティ協議会の結成を促し組織してきたという状況である。

## 7. 調査内容に関する議論の要旨

田村：調査実施計画に関し、アンケート調査の実施はいつ頃を予定しているか。

勝田：11月中のアンケート設計、12月の配布を予定している。

蓑原：これからは皆さんのご意見を伺うが、第一回目なので自己紹介も含め、どういう分野でどんな取組みを進めておられるかをまずお話いただきたい。そして、資料へのご質問やご意見ということで、お座りの順番で一通りお願いします。

石黒：私は新潟市の経済産業アドバイザーを拝命し、市を中心として色々なお手伝いをさせていただく等、出身が新潟なのでご縁がある。以前は霞ヶ関の通産省に居たので、その関係で産業面でお手伝いをしている。さらに、中越地震の際は新潟商工会議所の特別委員長として民間サイドの取りまとめをさせていただいた関係もあり、本日出席させていただいている。

調査へのコメントは、自らへの言い聞かせも含めて3点ほど感想を申し上げたい。

1点目は、資料には住民力と敢えて書いてあり、これ迄は市民力という言葉を使ったと思う。これは恐らく行政の枠に囚われない動きもあるということだろう。市長は、コミュニティのあり方には市長になる前から色々なご意見をお持ちだったので、敢えて私としては住民力という立場から市の行政のあり方も含めて今回、調査されることを期待し、私も意見を述べて行きたい。

2点目は、人の集まりや人の顔が見える関係を意識すると同時に、情報社会という面も進んでいる。一例としては、今の株式の変動でも、政府が一生懸命に手を打っても裏には各個人投資家の株式連動ソフトが動いているので、コントロールしようがない状況もある。このように裏で動くようなネット社会もあるので、新しい動きも排除せず、調査対象とすると面白いだろう。

3点目は1点目と絡むが、新潟市は先進的事例と思っている。仙台市さんや浜松市さんなど全国の協力を得て、是非とも今回のレポートを全国的な事例になるように誘導していただければと思う。コミュニティというと内向きの議論になりがちで、また、防災という守りなのでどうしても小さくなってしまっているので、全国発信ということで攻めの姿勢もある形で取組んでいただきたい。中越地震の際には新潟県全体が全国からご支援をいただいた。そのお返しとして、この調査では全国のお役に立てる情報は出していくという姿勢が大事と思う。

小林：工学研究科都市社会学専攻となっているが、もう一つ京大のビジネススクールという両方に属しており、後者がメインとなっている。計画マネジメントの分野にずっと取組んでおり、その中でリスクマネジメントは大きな1つの研究テーマとなっている。今回、新しい切り口としてコミュニティベース、或いは住民力という視点から、地域の防災力にアプローチしていこうという画